

第91回 道内企業の経営動向調査

1. 2023年10～12月期 実績
2. 2024年 1～ 3月期 見通し

2024年1月15日

北 洋 銀 行

(調査委託先)

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

電話 011-231-8681 (調査部 横浜、伊東)

調査要項

■調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握

■調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収

■調査内容

第91回定例調査

(2023年10～12月期実績、2024年1～3月期見通し)

■回答期間

2023年11月中旬～12月中旬

■本文中の略称

(A) 増加(好転)企業

前年同期に比べ良いとみる企業

(B) 不変企業

前年同期に比べ変わらなるとみる企業

(C) 減少(悪化)企業

前年同期に比べ悪いとみる企業

(D) DI

「増加企業の割合」-「減少企業の割合」

(E) n(number)

有効回答数

■地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	371	100.0%	
札幌市	133	35.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、
道 央	79	21.3	日高の各地域、空知地域南部
道 南	39	10.5	渡島・檜山の各地域
道 北	57	15.4	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	63	17.0	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	692	371	53.6 %
製 造 業	197	110	55.8
食 料 品	68	33	48.5
木 材 ・ 木 製 品	31	22	71.0
鉄鋼・金属製品・機械	60	34	56.7
そ の 他 製 造 業	38	21	55.3
非 製 造 業	495	261	52.7
建 設 業	139	83	59.7
卸 売 業	98	54	55.1
小 売 業	94	40	42.6
運 輸 業	50	27	54.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	33	15	45.5
そ の 他 の 非 製 造 業	81	42	51.9

売上 DI は 7 期ぶりにマイナス圏へ

< 要 約 >

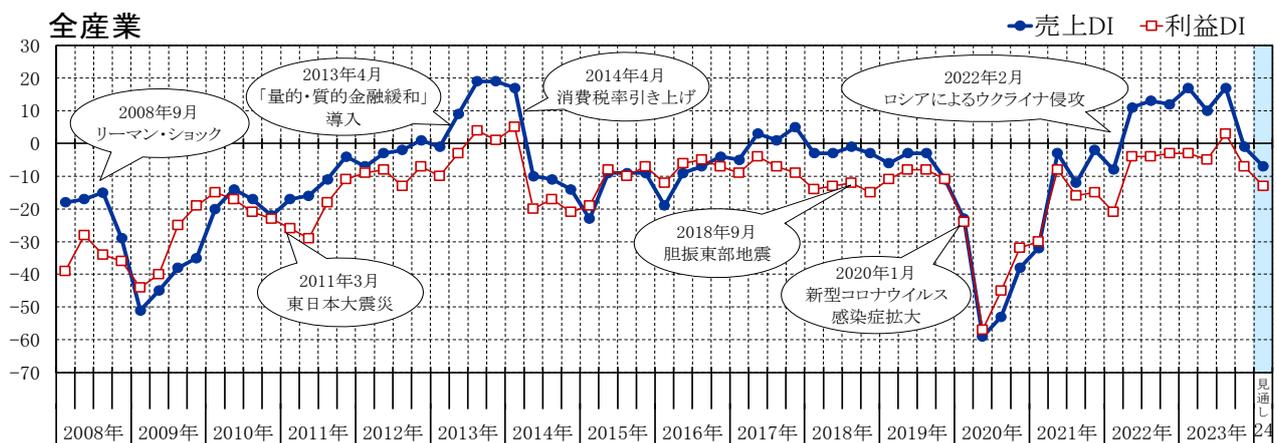
1. 2023 年 10~12 月期 実績

全産業の売上 DI(△1)は 7 期ぶり、利益 DI(△7)は 2 期ぶりにマイナス圏に突入した。業種別にみると、ホテル・旅館業、運輸業は売上 DI・利益 DI ともにプラス、食料品製造業は利益 DI のみマイナス、木材・木製品製造業、建設業など 5 業種は売上 DI・利益 DI ともにマイナスとなった。

2. 2024 年 1~3 月期 見通し

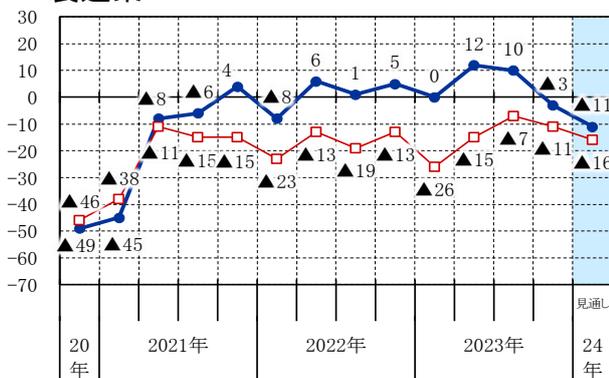
前期に比べ、全産業の売上 DI(△7)、利益 DI(△13)はともに 6 ポイント低下しマイナス圏が続く見通し。原材料価格上昇の影響は弱まってきているが依然として高い水準にあること、人件費や諸経費の増加および人手不足が経営の重石になっていることが窺われます。

< 図表 1 > 業況の推移

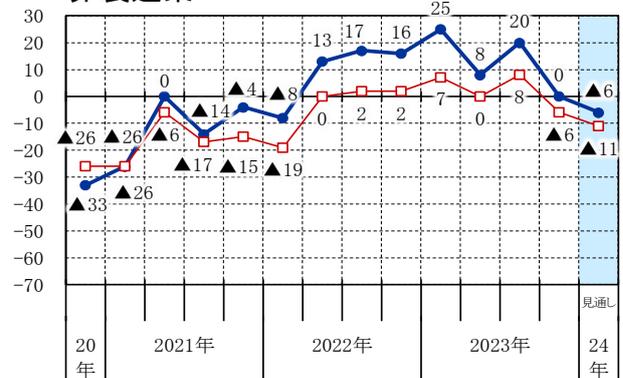


項目	2020年		2021年				2022年				2023年			2024年
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	見通し
売上DI	△ 38	△ 32	△ 3	△ 12	△ 2	△ 8	11	13	12	17	10	17	△ 1	△ 7
利益DI	△ 32	△ 30	△ 8	△ 16	△ 15	△ 21	△ 4	△ 4	△ 3	△ 3	△ 5	3	△ 7	△ 13

製造業



非製造業



<図表2>業種別の要点

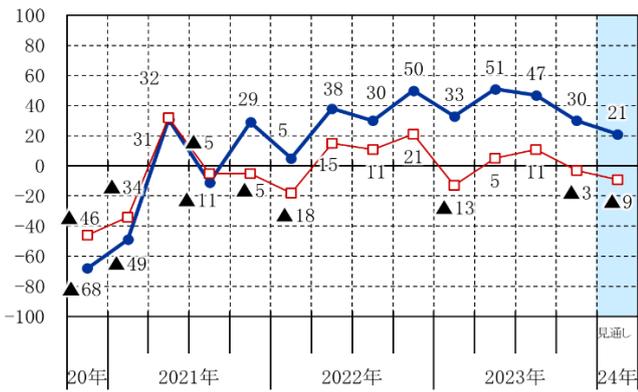
	要 点 (2023年10~12月期実績)		2023年	2023年	2023年	2023年		2024年
			1~3	4~6	7~9	10~12	10~12	1~3
			実績	実績	実績	実績	前回見通し	見通し
全 産 業	売上DI、利益DIともに前回見通しから低下。実績、先行きともにマイナス圏にあり停滞感滲む。	売上DI	17	10	17	△ 1	10	△ 7
		利益DI	△ 3	△ 5	3	△ 7	△ 3	△ 13
製 造 業	売上DIは7期ぶりのマイナス。利益DIは、実績、見通しともに全ての業種がマイナス。	売上DI	0	12	10	△ 3	7	△ 11
		利益DI	△ 26	△ 15	△ 7	△ 11	△ 5	△ 16
食 料 品	畜産、製菓は売上DI・利益DIともにプラスを維持。水産、食品製造の利益DIは、実績・見通しともにマイナス。	売上DI	33	51	47	30	39	21
		利益DI	△ 13	5	11	△ 3	0	△ 9
木 材 ・ 木 製 品	木製品製造業は売上DI、利益DIともに0に低下したが、先行きはプラス。製材業のDIは全てマイナス。	売上DI	△ 18	△ 21	△ 33	△ 36	△ 30	△ 19
		利益DI	△ 38	△ 25	△ 19	△ 29	△ 30	△ 15
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品 ・ 機 械	鉄鋼業、機械製造業の実績DIはプラス圏を維持。先行きは、すべての業種が売上DI、利益DIマイナスの見通し。	売上DI	△ 9	8	△ 2	△ 3	0	△ 35
		利益DI	△ 12	△ 14	△ 21	△ 3	△ 8	△ 27
非 製 造 業	売上DI、利益DIともに前回見通しから低下し、利益DIは7期ぶりのマイナス。	売上DI	25	8	20	0	11	△ 6
		利益DI	7	0	8	△ 6	△ 2	△ 11
建 設 業	公共工事、民間工事ともにDIマイナス。住宅建築業の利益DIの実績は、8期ぶりにプラス転換。	売上DI	△ 19	△ 5	3	△ 7	0	△ 19
		利益DI	△ 40	△ 13	△ 6	△ 14	△ 9	△ 24
卸 売 業	資材卸売業は、売上DI、利益DIともに3期連続のマイナス。食品卸売業はマイナス圏、機械卸売業はプラス圏。	売上DI	37	△ 4	9	△ 11	△ 7	△ 13
		利益DI	16	△ 11	4	△ 17	△ 14	△ 19
小 売 業	燃料小売は全てマイナス圏にあり低調。自動車小売は先行きマイナス。食品小売は全てプラス圏にあり堅調。	売上DI	67	13	28	△ 10	7	△ 10
		利益DI	33	△ 11	7	△ 13	△ 2	△ 13
運 輸 業	旅客運輸業は堅調に推移。貨物運輸業の利益DIは17期ぶりにプラスに転じるも、先行きはマイナスと弱い動き。	売上DI	24	14	30	11	39	15
		利益DI	19	11	9	19	17	0
ホテル・旅館業	都市ホテル、観光ホテルともに概ね堅調に推移している。	売上DI	83	88	93	73	93	60
		利益DI	83	88	87	53	73	60

<図表3>地域別業況の推移

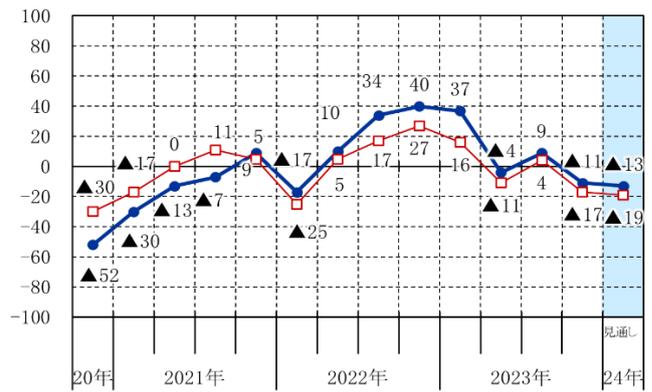
		2021年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年		2024年
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	実績	前回見通し
		実績	実績	見通し										
全 道	売上DI	△ 3	△ 12	△ 2	△ 8	11	13	12	17	10	17	△ 1	10	△ 7
	利益DI	△ 8	△ 16	△ 15	△ 21	△ 4	△ 4	△ 3	△ 3	△ 5	3	△ 7	△ 3	△ 13
札 幌 市	売上DI	2	△ 3	4	△ 11	11	15	19	18	12	22	△ 2	6	△ 3
	利益DI	0	△ 10	△ 6	△ 21	0	3	3	3	△ 1	11	△ 5	△ 3	△ 8
道 央 (札幌除く)	売上DI	△ 7	△ 18	△ 5	△ 9	17	17	19	27	27	24	8	21	4
	利益DI	△ 18	△ 18	△ 17	△ 25	△ 9	△ 5	3	△ 1	△ 1	6	△ 3	8	△ 3
道 南	売上DI	△ 8	△ 29	△ 20	△ 19	24	24	34	17	5	33	13	32	△ 18
	利益DI	△ 18	△ 32	△ 34	△ 44	△ 5	△ 8	△ 3	△ 9	0	7	△ 10	2	△ 33
道 北	売上DI	3	△ 8	4	8	11	0	2	8	0	5	△ 9	3	△ 20
	利益DI	△ 2	△ 18	△ 9	△ 3	7	△ 11	△ 7	△ 12	△ 16	△ 2	△ 5	△ 5	△ 15
道 東	売上DI	△ 9	△ 18	△ 3	△ 9	△ 8	6	△ 12	11	△ 4	△ 3	△ 10	△ 7	△ 11
	利益DI	△ 11	△ 16	△ 27	△ 19	△ 15	△ 9	△ 17	△ 5	△ 10	△ 15	△ 18	△ 17	△ 22

＜図表4＞業況の推移（業種別）

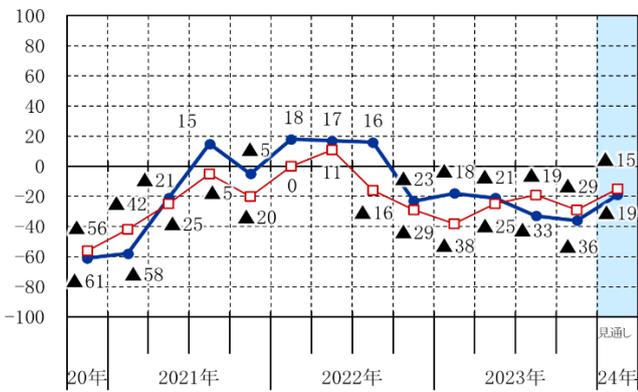
食料品製造業



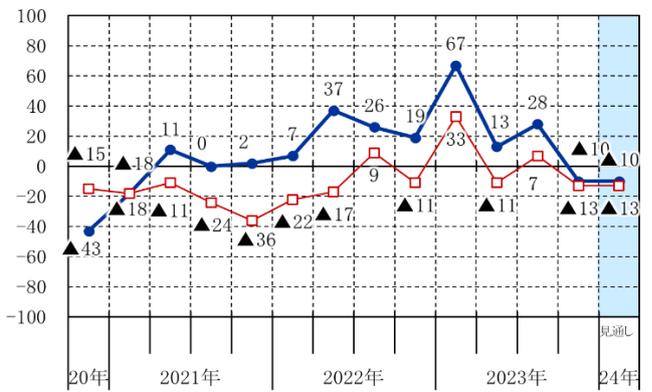
卸売業



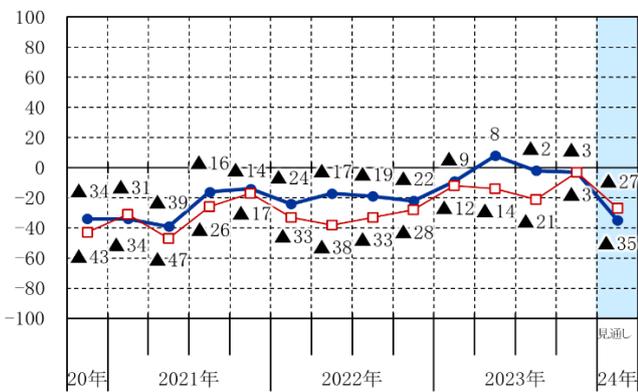
木材・木製品製造業



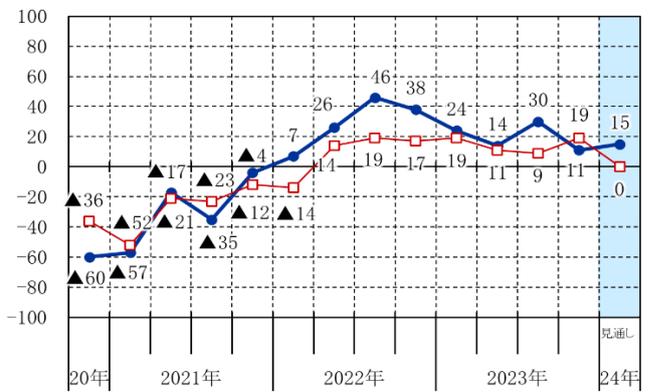
小売業



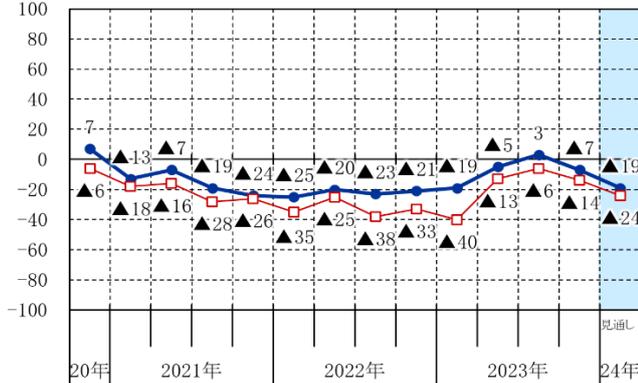
鉄鋼・金属製品・機械製造業



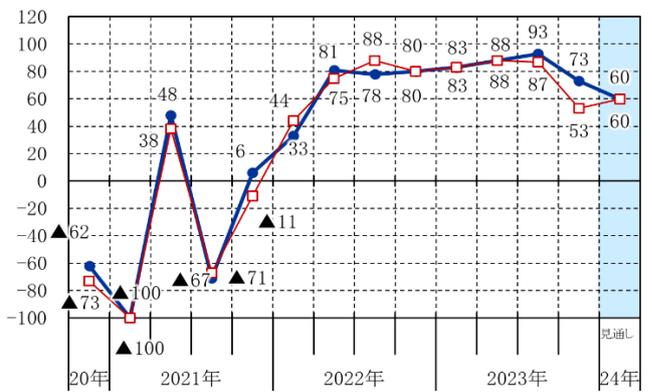
運輸業



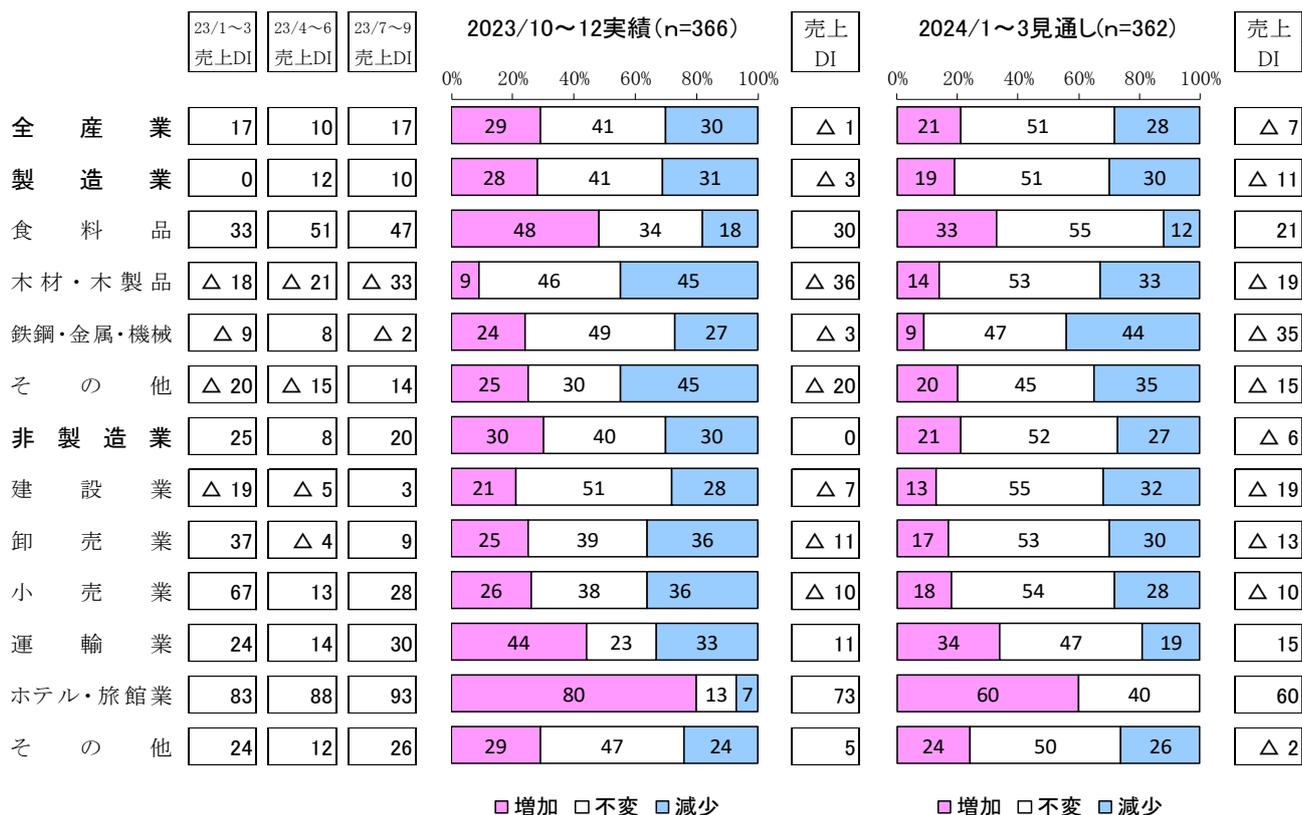
建設業



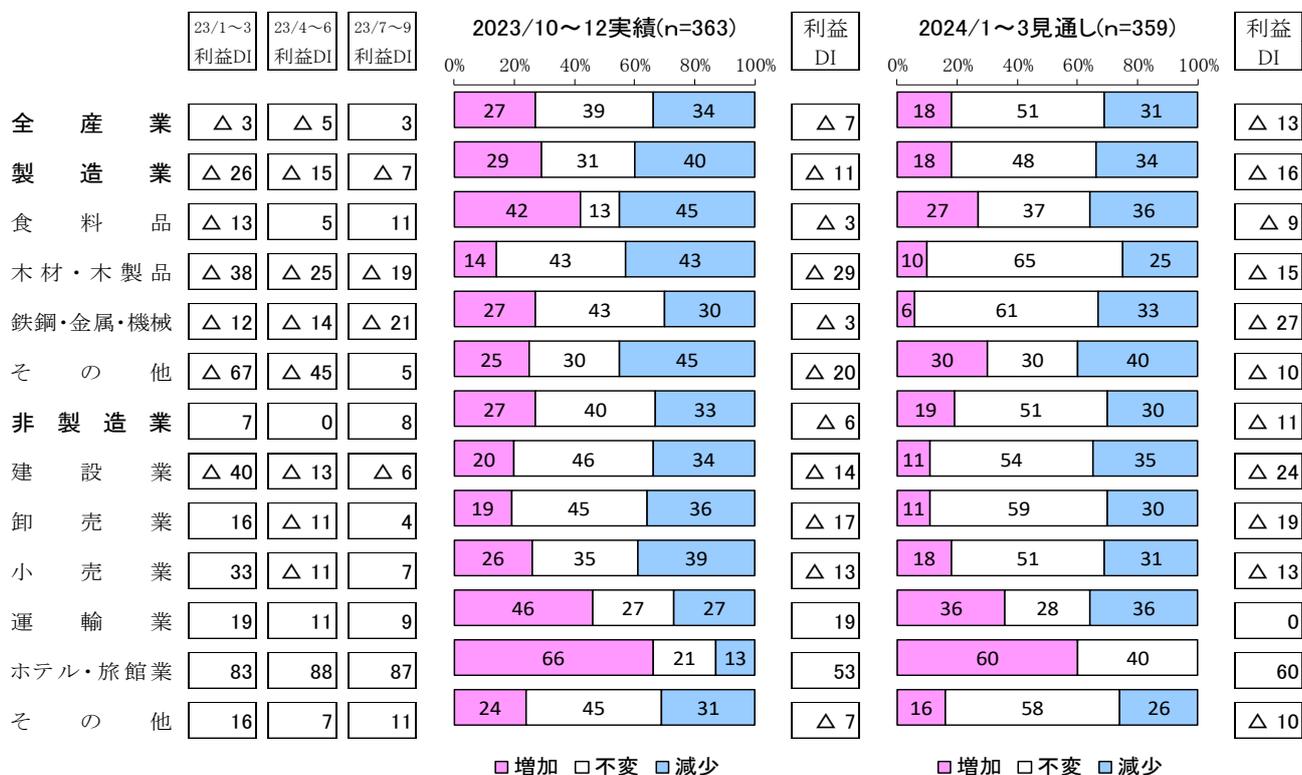
ホテル・旅館業



<図表5> 売上



<図表6> 利益

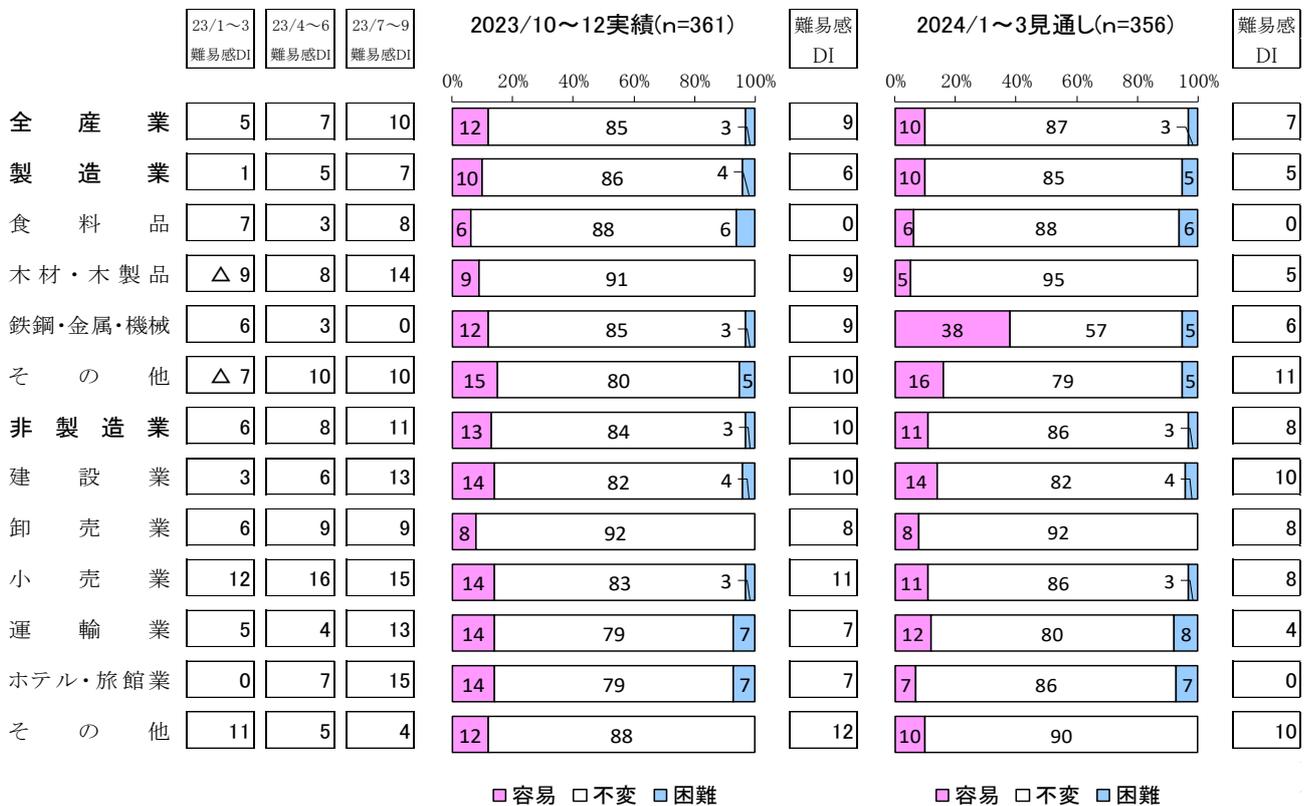


※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

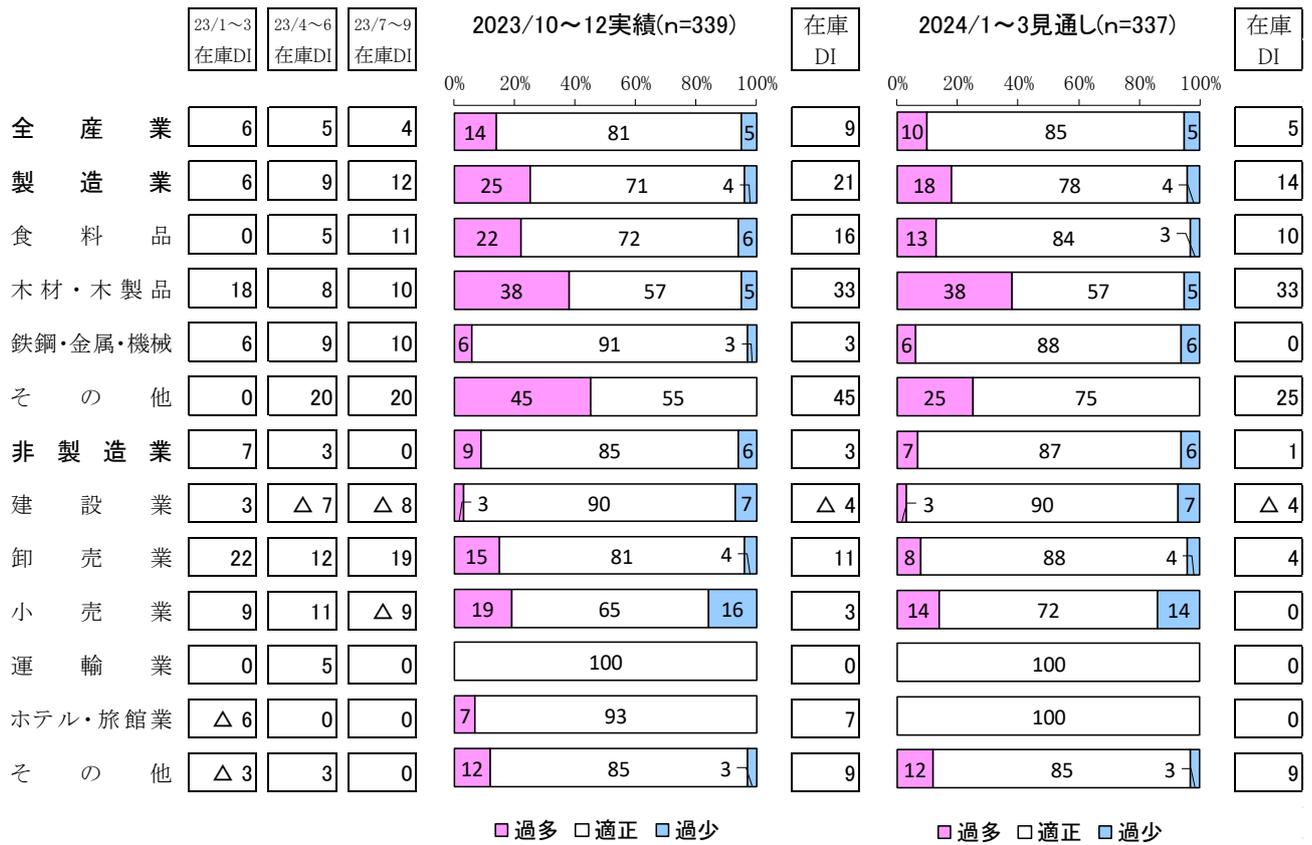
<図表7> 資金繰り



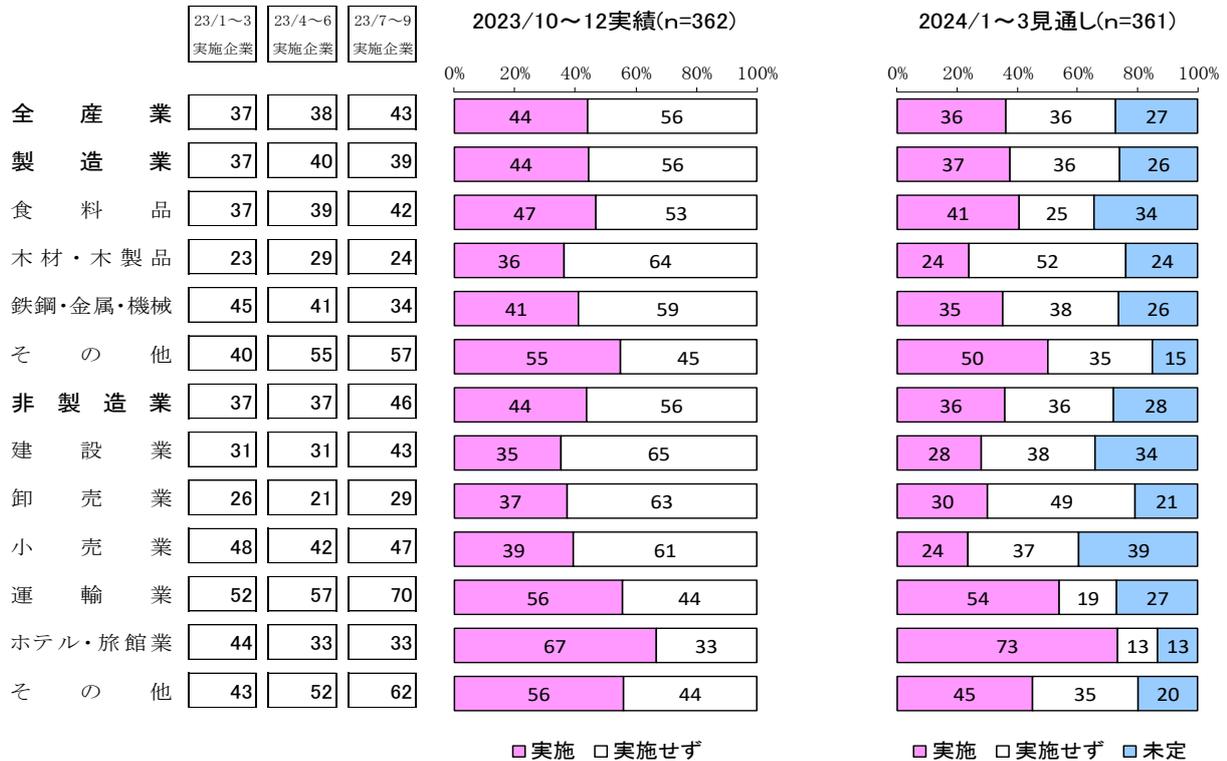
<図表8> 短期借入金の難易感



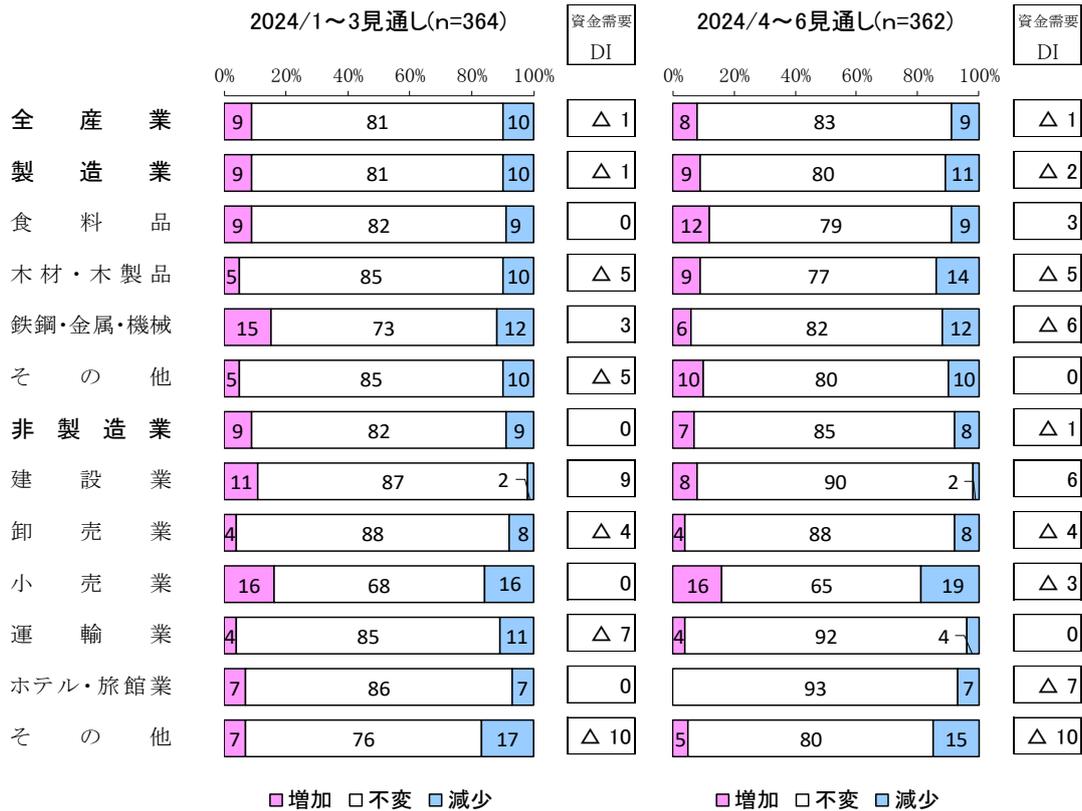
<図表9>在庫



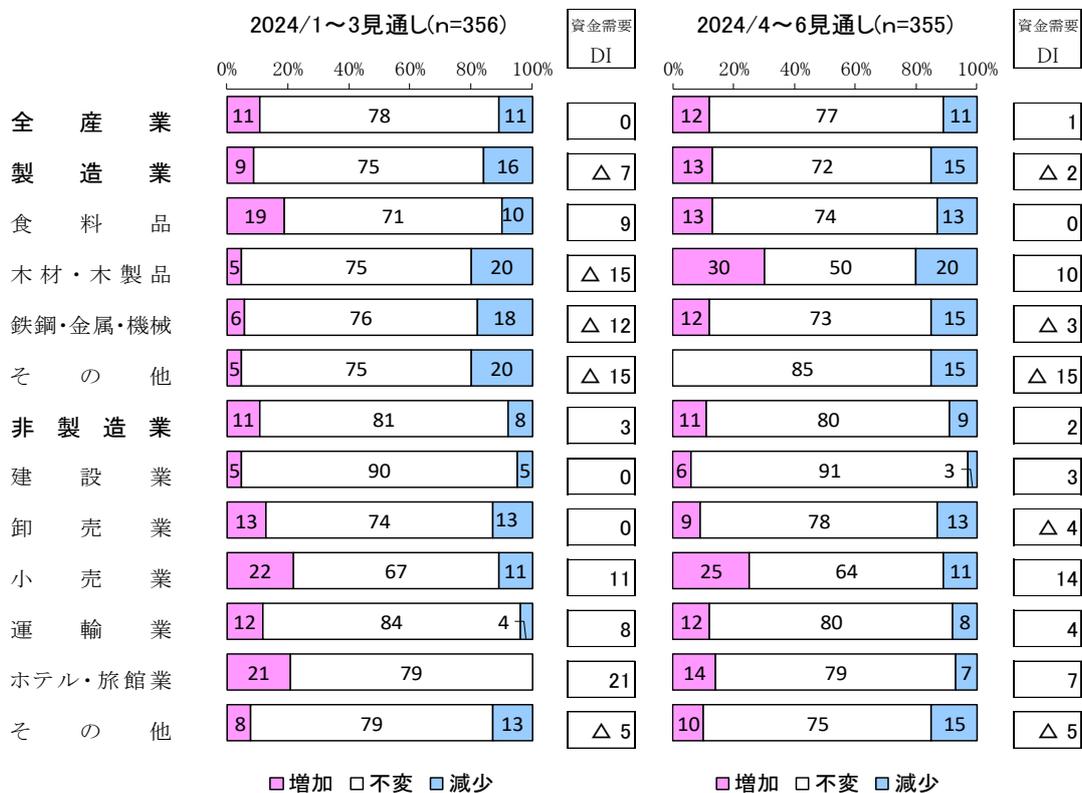
<図表10>設備投資



<図表 1 1> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



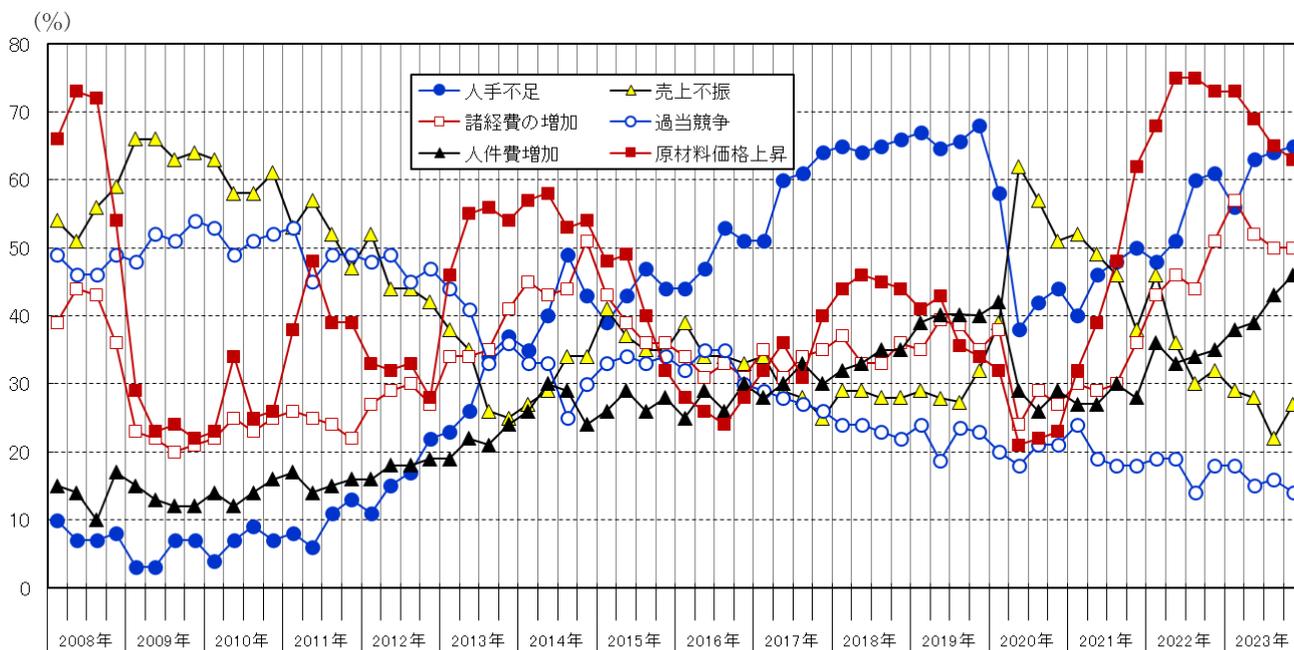
<図表 1 2> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表 1 3> 当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要点
(1) 人手不足(65%)	+ 1	製造業(56%)は+5ポイント、特に木材・木製品製造業(73%)は+35ポイントの急上昇。非製造業(69%)は1ポイント低下したが、総じて高い水準にあり人手不足感が強い。
(2) 原材料価格上昇(63%)	△ 2	3期連続して低下。製造業(71%)は2ポイント低下したが、木材・木製品製造業(45%)を除いて高い水準。非製造業(60%)は2ポイント低下。ホテル・旅館業(60%)は13ポイント、建設業(63%)は10ポイントそれぞれ低下した。
(3) 諸経費の増加(50%)	+ 0	業種別にバラつきがみられる。運輸業(67%)は+15ポイントと大きく上昇。建設業(44%)は+6ポイント、食料品製造業(61%)は±0ポイント、その他の5業種は低下した。
(4) 人件費増加(46%)	+ 3	6期連続で上昇した。ホテル・旅館業(80%)は+27ポイントの急上昇。運輸業(48%)、小売業(54%)はともに+13ポイントと大幅に上昇した。食料品製造業(65%)は2ポイント低下ながら高い水準が続いている。
(5) 売上不振(27%)	+ 5	製造業(35%)は+5ポイント、非製造業(23%)は+4ポイントの上昇。木材・木製品製造業(50%)は2ポイント低下ながら5期連続で50%以上の高い水準になっている。
(6) 過当競争(14%)	△ 2	製造業は全業種、非製造業では建設業、卸売業は低下したが、ホテル・旅館業(20%)は+20ポイント、運輸業(7%)は+7ポイント、小売業(21%)は+3ポイントそれぞれ上昇した。

<図表 1 4> 当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



<図表15> 当面する問題点（複数回答）

(n=363)

(単位：%)

項目	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1) 人手不足	① 65 (64)	② 56 (51)	② 65 (61)	① 73 (38)	② 44 (48)	③ 43 (52)	① 69 (70)	① 78 (85)	② 49 (47)	① 59 (61)	① 89 (91)	② 67 (73)	① 77 (67)
(2) 原材料価格上昇	② 63 (65)	① 71 (73)	① 71 (81)	① 45 (43)	① 74 (76)	① 95 (86)	② 60 (62)	② 63 (73)	① 60 (63)	51 (52)	③ 56 (57)	③ 60 (73)	② 62 (48)
(3) 諸経費の増加	③ 50 (50)	③ 52 (53)	61 (61)	② 50 (52)	③ 41 (45)	② 57 (52)	③ 49 (49)	44 (38)	③ 42 (49)	① 59 (64)	② 67 (52)	53 (67)	46 (48)
(4) 人件費増加	46 (43)	41 (43)	② 65 (67)	23 (29)	35 (40)	33 (24)	48 (43)	③ 48 (49)	34 (40)	③ 54 (41)	48 (35)	① 80 (53)	③ 51 (39)
(5) 売上不振	27 (22)	35 (30)	19 (11)	② 50 (52)	38 (33)	38 (33)	23 (19)	27 (21)	25 (26)	26 (14)	22 (17)	7 (-)	18 (17)
(6) 過当競争	14 (16)	11 (16)	13 (19)	9 (14)	9 (12)	14 (19)	15 (15)	17 (23)	19 (26)	21 (18)	7 (0)	20 (0)	3 (0)
(7) 設備不足	7 (5)	16 (11)	19 (11)	9 (14)	15 (12)	19 (5)	4 (3)	1 (-)	6 (5)	5 (5)	4 (9)	13 (-)	3 (2)
(8) 資金調達	7 (6)	8 (8)	13 (11)	9 (5)	6 (5)	5 (14)	6 (5)	5 (1)	2 (2)	10 (7)	11 (17)	13 (-)	3 (7)
(9) 販売価格低下	5 (5)	7 (8)	6 (3)	14 (33)	3 (0)	10 (5)	4 (5)	2 (3)	6 (7)	10 (14)	0 (0)	7 (-)	0 (0)
(10) 価格引き下げ要請	2 (2)	4 (1)	3 (-)	0 (-)	3 (2)	10 (-)	2 (3)	2 (4)	6 (5)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (4)
(11) 代金回収悪化	1 (1)	1 (1)	3 (3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (1)	0 (1)	2 (2)	3 (2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
(12) その他	2 (3)	2 (3)	0 (3)	0 (5)	3 (2)	5 (5)	2 (2)	4 (3)	4 (4)	0 (2)	0 (-)	0 (7)	0 (-)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

＜企業の生の声＞

【食料品製造業】

(1) 水産加工業 水産物の水揚げ動向やエネルギーコストの上昇、人手不足を懸念している。設備投資による省人化を検討している。(道東)

(2) 水産加工業 ほぼ中国向け製品を製造してきたので、仕向け先を変更できるのか不安である。(道南)

(3) 食品製造業 原材料やエネルギー価格の上昇分、人件費の増加分の価格転嫁を進めている。省エネの推進や多能工の育成が課題である。(道央)

(4) 食品製造業 穀物相場の上昇、燃料コストの増加を販売価格に転嫁するも、利益は減少している。北海道産の原料は、高価格のため販売が進まず在庫過多に陥ったが、今後も取扱いを続ける。首都圏、関西圏への販売のみならず、海外リスクを見極めて輸出も進めていく。(札幌)

(5) 食料品製造業 昨年度(2022年度)下期からの値上げにより採算は改善しているが、輸入原料の高騰が負担となっている。国内取引は、引き続き値上げ要請やリベートマージンの低減により採算を確保したい。海外取引は、販路拡大により売上の伸長と利益確保を目指したい。(道央)

【木材・木製品製造業】

(6) 家具製造業 1月に価格改定の予定があり、12月は駆け込み需要から売上・利益ともに伸びると予測している。ただし、生産が追い付かない可能性があり、10～12月に計画的に生産して在庫を増やして対応する予定。(道北)

(7) 製材業 梱包材の流通は需要の変動が大きいいため、建築材の生産ウェイトを高めたい。建築材は使用寸法が決まっており生産者側の都合で生産で

きるので、原木の良し悪しを見て単価の高い建築材をつくりたい。(道北)

【鉄鋼・金属製品・機械製造業】

(8) 金属製品製造業 見積もり依頼は増えているが、物価や人件費の上昇分を価格に転嫁するとスムーズに受注が決まらず、企業努力にも限界が出てきている。(札幌)

(9) 金属製品製造業 生乳タンク部門は例年並み、建築金物部門は売上・利益とも増加に転じています。新しい機械の導入により、生産性の向上を目指します。(道東)

(10) 金属製品製造業 人手不足が深刻な問題になってきている。技能継承も進んでおらず、受注機会を逃していることも否めない状況である。(道北)

(11) 金属製品製造業 売上は、公共投資関連が少なく民間建設でカバーしている。原材料価格の高騰、その他多くの経費が上がる中での経営は、先の見えない状態が続くことになるだろう。(道東)

(12) 金属製品製造業 人流回復後の消費拡大に伴って各種施設の新設および更新等の需要が多くなってきたが、比例して受注競争も激しくなっており、見積もり依頼が多くても安心はできない。基本的には、無理なダンピングはせずに、適正な利益を確保していく。(札幌)

【その他の製造業】

(13) 印刷業 売上自体は増加傾向にありますが、材料費や経費上昇分の販売価格への転嫁が難しく利益率は下がっています。今後は、直販できる顧客を増やして利幅を改善していきたい。(札幌)

(14) **プラスチック製品製造業** 原材料コストや電気料金の上昇により利益が圧迫されており、自動化及び省エネ設備の導入を検討していく。

(道央)

(15) **コンクリート製品製造業** 脱炭素の問題が急激かつ強烈にきて、対応に四苦八苦している状態です。弊社のような小規模企業にさえ厳しい基準を求められていて今後やっていけるのか不安です。

(道北)

(16) **印刷業** 設備が古くなってきたので、新規設備を考える時期にきている。(札幌)

【建設業】

(17) **土工事業** 工事棟数は減少しているが、販売単価の上昇により売上高は前年並みを維持している。収益を重視した営業を徹底する。資材価格、労務費、間接費用などの値上がりを反映させた積算を厳密に行い、収支を改善する。(道央)

(18) **住宅建築業** 価格高騰からの需要減少による減収、原価高騰による利益圧迫を懸念している。中期的に新築需要が減少する見通しであり、置き換え需要として中古住宅のリノベーション受注を狙うため、専用の相談室とショールームの整備、マーケット開拓の方策及び新ブランディングに取り組むこととしている。(道央)

(19) **土木工事業** 昨年と同程度の受注を確保しているので、各工事の実行予算の利益率を確保できるように原価管理をしていく。資材や燃料の高騰が続いているので、その点も加味する。建設業の ICT 対応および働き方改革に伴う労務管理にも傾注していく。(道南)

(20) **建設業** 下請けを中心に労務者、技術者の不足感があり、省力化、機械化に取り組み課題解決を図る。(道南)

(21) **建築工事業** 人手が不足しており受注に不安がある。IT の積極的な導入による労働環境の改善と社員のコスト意識の変革を促す取組みを強化したい。(道南)

(22) **内装工事業** 原材料価格の値上がり分は、価格に転嫁できるようになってきた。慢性的な人手不足は解消されない。今後は、外国人材を受け入れるために新たな部署を立ち上げ、技能実習生の日本語学習、技能資格取得などをサポートする。(札幌)

【卸売業】

(23) **食料品卸売業** 中国の日本産水産物輸入禁止の影響による需要の減少、国内在庫の増加により価格が下落している。また、諸経費の増加により利益の確保が難しい状況になっている。(札幌)

(24) **靴卸売業** 地域性を高め、独自性を持った生活必需の冬靴は、今のところ値上げが受け入れられ利益確保につながっている。値上げが受け入れられるものと価格にシビアなものとの差が広がり中途半端な値上げ品は販売が落ち込んでいる。(札幌)

(25) **酒類卸売業** 売上は、規制緩和により業務用酒販店を中心に回復基調にあるが、大手 SM は苦戦を強いられている。利益は、価格改定の影響から徐々に好転している。(札幌)

【小売業】

(26) **リサイクルショップ** DX 化への取組みを早急に進めペーパーレス化の実現を着実に進める。(道北)

(27) **食品スーパー** インフレ基調となったことで売上高は前年比プラスとなった。販管費の伸

びはさほどでもなく収益性は向上してきている。インフレの有無にかかわらず、以前から予定していた設備投資は行っていく。(札幌)

(28) **大型小売店** 商品の値上げにより売上は増加した。卵不足により特売が打てず結果として利益が上がった。値上げが一巡し、今後は客数を維持できないと売上減につながることを危惧している。(道南)

(29) **酒小売業** 諸物価高騰の影響で節約志向から消費行動が抑制傾向にある。10～11月の売上は昨年と同水準であり、コロナ禍前より3割程度低い。仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁は、取引先の理解を得られており、利益は改善されている。代金請求や支払業務でのインボイス対応は完了し、今後は電子帳簿保存法への対応に重点が移る。今回の法改正対応を機に業務の電子化を促進したいと考えている。(札幌)

【運輸業】

(30) **貨物運輸業** 食料品をはじめとした販売価格の上昇により、消費者の買い控えが進み物流の落ち込みにつながっている。2024年問題に対応して物流中継地の倉庫拡張および省力化の推進などを検討していく。(道東)

(31) **貨物運輸業** 天候不順や猛暑の影響による農作物の大幅な収量減少が輸送量の減少に大きく影響している。また、燃料価格の高騰及び諸資材の大幅な値上げ、働き方改革による労働時間の減少が経営に大きなダメージを与えている。物価の上昇、人件費の増加によるコスト増に見合った適正な運賃の収受に向けて荷主企業と交渉を行っていく。(道東)

(32) **貨物運輸業** 天候不順による農作物の収量の減少、燃料費の恒常的な高騰、時間外割増賃金の改正等による人件費の増加が売上・利益に大

きく影響している。運賃値上げを積極的に推進していく。(道央)

(33) **旅客運輸業** 利用客が戻ってきたことにより売上は回復してきているが、乗務員不足により全ての増便需要をカバーできていない。乗務員の雇用維持、新規採用を強化していく。(道央)

(34) **貨物運輸業** 2024年問題に向け、人材確保のために賃上げを行うとともに、顧客の理解を得ることや知識を高めることが適正な運賃の収受に必須であると考えている。(道央)

【ホテル・旅館業】

(35) **観光ホテル** 海外からの宿泊客増加に伴い売上は増加している。新千歳空港、旭川空港への海外からの直行便増加による宿泊客の増加に期待している。海外の旅行会社への営業を強化していく。(道北)

(36) **観光ホテル** 函館地域の入込客数がコロナ禍前の水準に戻らないなか、宿泊施設が増え過当競争が生じている。(道南)

(37) **観光ホテル** 海外からの観光客はコロナ禍以前に近い数字まで戻ってきている。高付加価値化とレベニューマネジメント※を推進しコスト高に対応すると共に、周遊型観光から滞在型観光への移行を進めていきたい。(道央)

※需要に合わせた弾力的な価格設定を行い、売上と利益の最大化を図る管理システム

【その他の非製造業】

(38) **警備業** コロナ5類移行に伴い各種イベントが再開し警備需要の増加が見込まれているが、対応するための人員が不足している。(札幌)

(39) **飲食店** 現状は、値上げで何とか落ち着いてはいるが、今後の仕入れ原価の上昇、人件費の

増加などで利益率が下がることを想定している。
(札幌)

(40) **自動車整備業** ホタテ運搬用ダンプの製造をしているが、中国の日本産水産物の輸入禁止措置により、水産ダンプの需要が激減している。
(道北)

(41) **建設コンサルタント** 公共工事は、資材高騰の影響から建設業への予算が膨らみ、委託業務となる建設コンサルタントへの予算が減少して、売上が振るわない状況となっています。外注費等のコスト削減や民間工事からの受注増加に注力しています。
(道東)

(42) **環境コンサルタント** 原価高騰に伴い価格の変更を検討するも、業界的に様子見の状況にあり、先行して値上げに取組めず内部で飲み込まざるを得ない。
(札幌)

(43) **自動車整備業** 売上は増加するが、原材料が海外生産のため仕入れ価格が高騰し、利益低下につながっている。自動車の車齢長期化に伴う整備需要の高まり、競合他社の廃業、車検制度の改定など経営環境が変化している。人材確保には優位性があり差別化ができています。
(道央)

(44) **クリーニング業** 価格転嫁が出来たことで売上・利益は増加した。燃料費は政府対策により負担は増加していないが、人件費の増加は重石になっている。また、従業員の高齢化に採用が追いついていないこともあり、人手不足感が増している。コロナ禍に設備投資を抑制したため、既存設備の老朽化が進んだことから、今後は更新・維持を中心に設備投資を増加せざるを得ない。IT化も進めなければならず、コスト増加を懸念している。
(札幌)

(45) **廃棄物処理業** 処理物量の減少を処理単価の値上げで補っている状況。この値上げにより、燃料

費ほかのコストアップ分は何とか吸収できている。売上が伸びないことを想定し、処理設備の見直しと機械化によるコスト削減を目的とした設備投資を検討していく。
(道央)